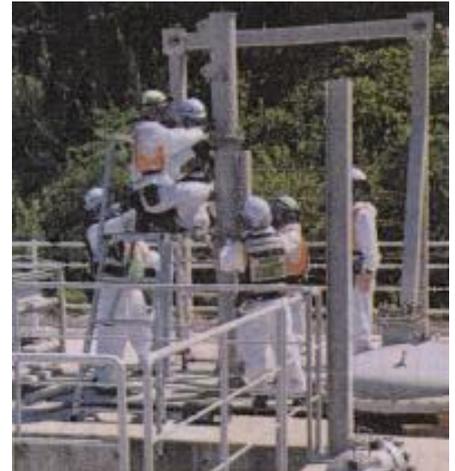


## 九電は住民の声を聞け。経産省に指導要求 52名の重大事故訓練に意味はあるのか?



▲住民の声を聞かない九電を指導するよう、経産省に要求



▲重大事故対応訓練が終了?

7月29日、鹿児島県の「3.11実行委」が経産省出向き、九電の指導を要求しました。

九電は交渉では、時間や参加人数を限り、はては警官隊を呼ぶなど、まったく聞く耳をもっていません。「公的企業」として失格です。

### ●経産省が、九電への「指導」を約束

公的企業として、お客の声を聞くのは当然です。また、川内原発は事故を起こさないというなら、正々堂々、公開の場で住民説明会を開くべきです。ところが九電は、地元有力者への訪問活動、身内の団体への「説明会」をもって、説明責任を果たしている、とっています。それは、「推進派」の組織固めに過ぎません。

申入れには多数の国会議員や鹿児島県議も参加。経産省は「すぐに実情を確かめる、指導する」と約束しました。その結果を確かめ、九電が姿勢を変えるか否か追及し、しっかり見

まもっていく必要があります。

### ●8月10日の再稼働を、皆で止めよう

しかし九電は、再稼働に向けた準備の手をゆるめてはいません。7月30日には、4日間の重大事故対応訓練を終えたそうです。しかし訓練に参加したのは、52名の緊急対応担当者だけ。700人以上の人員をもってしても、事故の進展を抑えられなかった福島を思い出しましょう。「形だけの訓練」と言えます。

再稼働は8月10日だそうです。川内—鹿児島—全国の人々は、8月7日から4日連続の反対行動を準備しています。いったん再稼働を許してしまうと、これから10年、20年と事故の危険におびえながら暮らすこととなります。3号機新設の話も、きっと持ち上がるでしょう。

★8月9日1時からの久見崎海岸集会、原発ゲート前までのデモと一緒に参加しましょう。